人口減少問題対策を考える講演会

「人口減少といかに向き合うか~『消滅可能性都市』公表から10年」

2024年7月11日(木)

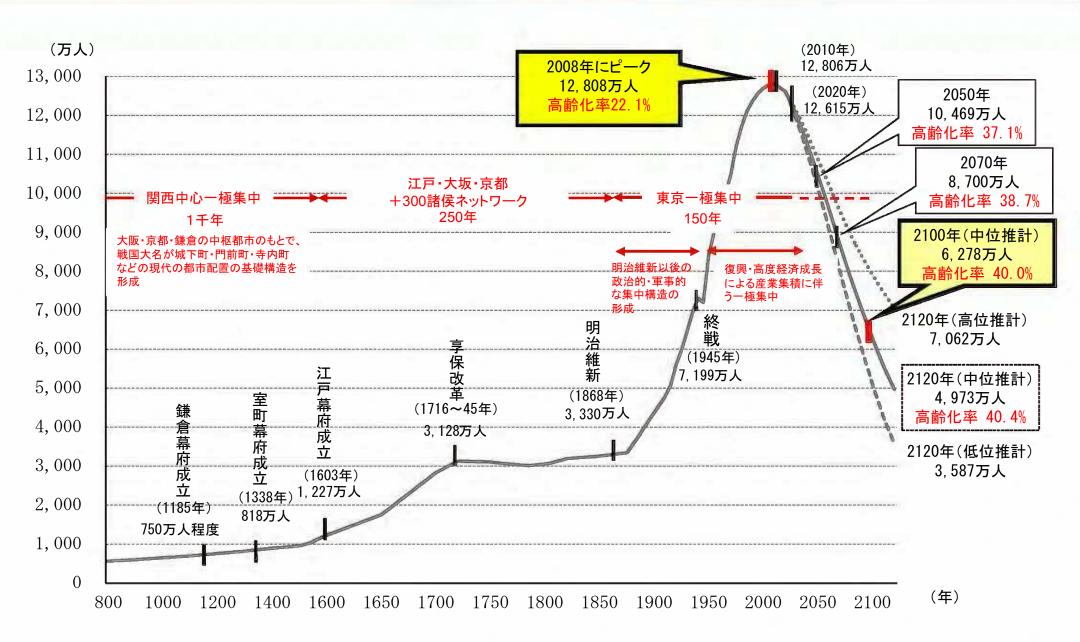
日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長

令和臨調共同代表

人口戦略会議副議長

増田 寛也

我が国の総人口の長期的推移と国土構造の変遷



(出典)国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。

⁽注)ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」により追加。値は日本の総人口(外国人含む)。

人口減少関連法律

○まち・ひと・しごと創生法(2014.11.28 施行)

○ 第 1 条 目的 [・人口の減少に歯止め ・東京圏への人口の過度の集中を是正 → 将来にわたって活力ある日本社会を維持

○ まち・ひと・しごと創生本部の設置 まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定ほか

- ○子ども・子育て支援法(2015.4.1 施行)
 - ○子ども・子育て支援基本指針の策定ほか
 - 法の施行にあわせて内閣府に子ども・子育て支援本部を設置 → こども家庭庁に移行(2023.4.1)

・人口減少

・自然減

・社会減

• 人口減少対応策

・自然減抑制策

・社会減抑制策

・縮小社会適応策

合計特殊出生率

※OECD (2021年)



「定常化戦略=自然減抑制策」における論点

若年世代の「所得向上」、「雇用改善」が最重要

・結婚を願う男女の希望を叶えるためには、<u>若年世代の「所得向上」や不安定な就労を解消する「雇用の改善」が最重要の論点</u>。

「共働き・共育て」の実現

・女性就労の「L字カーブ問題」は、出産を躊躇させる少子化要因であるとともに、女性のキャリア形成上の 障害となっており、人材活用の点でも大きな課題。

多様な「ライフサイクル」が選択できる社会づくり

・20代、30代は「人生のラッシュアワー」。<u>年齢や環境に関わらず、学業や就労で多様な選択ができるよう</u>、制度や社会規範を見直していくことが必要。

若い男女の健康管理を促す「プレコンセプションケア」

・男女ともに加齢に伴い妊娠する力(妊孕性(にんようせい))は低下。若い男女の選択を支えるためには、「プレコンセプションケア(男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、思春期から生涯にわたって健康管理を行うよう促す取組み)」の普及が重要。

安心な出産と子どもの健やかな成長の確保

・伴走型相談支援と経済的支援、産後ケア、地域産科医療の整備や出産費用(正常分娩)の保険適用に取り組むべき。子ども虐待対策、ひとり親家庭(母子家庭)支援の抜本的拡充が重要。

子育て支援の「総合的な制度」の構築と財源確保

・子育て支援制度を一つの制度へ統合し、「総合的な制度」の構築を目指すべき。社会全体で支えていく「共同養育社会」の視点から、税と保険料のバランスに配慮しながら、安定財源の確保に取り組むことが重要。

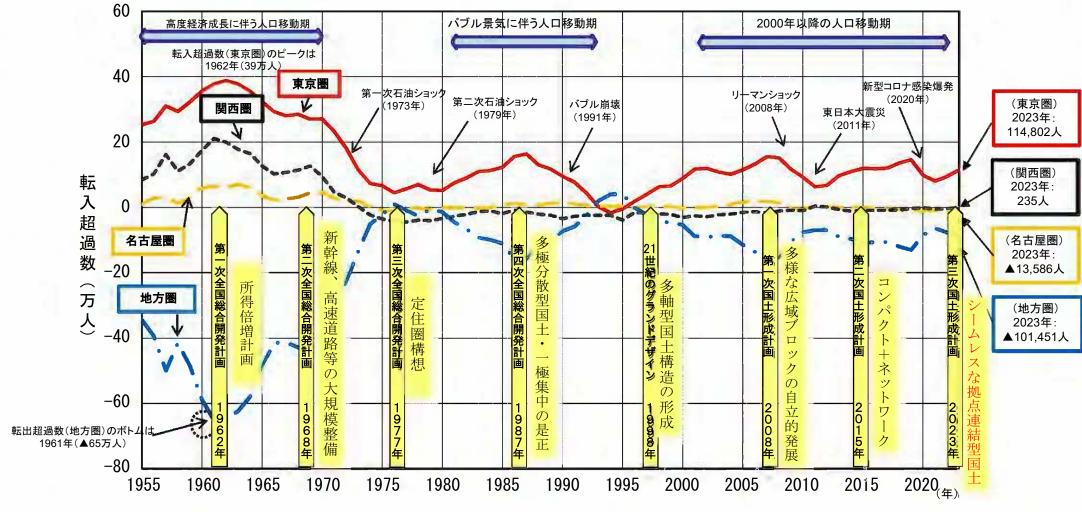
住まい、通勤、教育費など(特に「東京圏」の問題)

・<u>東京一極集中を是正し、「多極集住型」の国土づくりを目指すとともに、東京圏が抱える深刻な問題の解決</u> を図ることは、避けて通れない課題。

出典:人口戦略会議

三大都市圏・地方圏の人口移動の推移

- ○東京圏への転入超過傾向は概ね継続しており、東京一極集中の構造は是正されていない。
- ○2020年からのコロナ禍により東京圏への転入超過は緩和傾向となったが、2023年には転入超過が拡大(114,802人)。

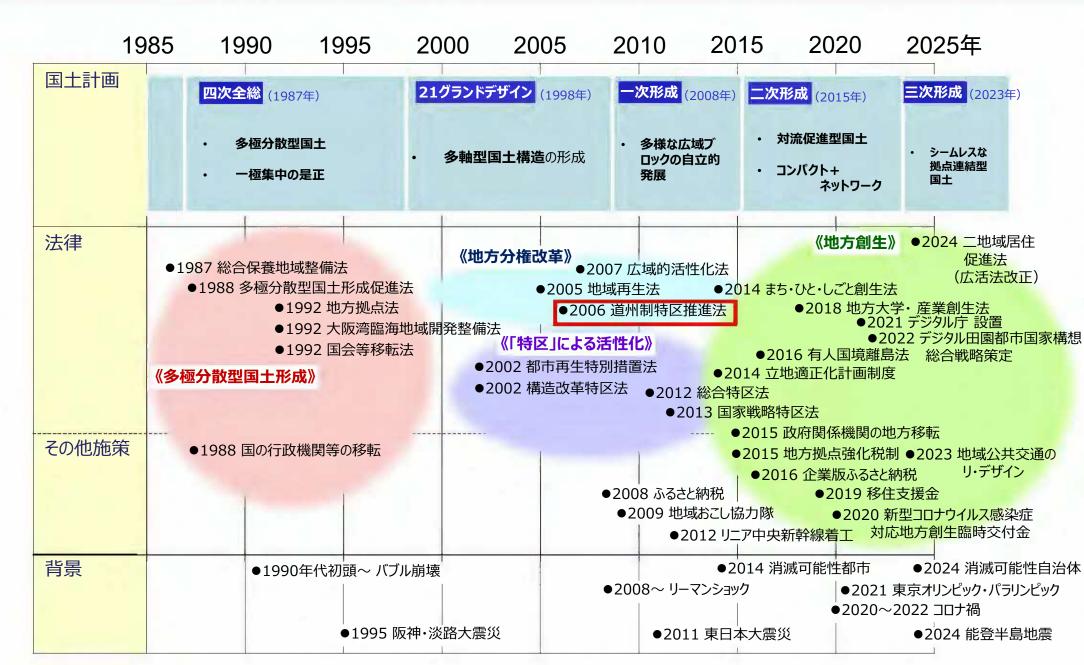


(出典):総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局が作成。値は日本人移動者数。

(注1):上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 関西圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 三大都市圏:東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏:三大都市圏以外の地域

国土計画と東京一極集中是正・地方活性化に関する施策の変遷



デジタル田園都市国家構想総合戦略関係施策の全体像



デジタル田園都市国家構想総合戦略関係予算 8.5兆円 (令和5年度補正予算: 3.4兆円、令和6年度当初予算案: 5.0兆円)

地方

のデ

ジタ

ル実装を下

支え

分野横断的な施策の推進

1,747億円

・デジタル田園都市国家構想交付金(内閣官房・内閣府):1,735億円 など

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

5.4兆円

地方に仕事をつくる

- ・クローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム(内閣府):19億円
- ・中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金(経産省):1.000億円
- ・スマート農業等先端技術の開発・社会実装促進対策(農水省):38億円
- ・全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業(観光庁):11億円
- ・共創の場形成支援プログラム(文科省):134億円の内数 など

人の流れをつくる

- ・テレワーク普及展開推進事業(総務省):3億円
- ・地域おこし協力隊(総務省): 2億円
- · 地方就職希望者活性化事業(厚労省): 61E円
- ・地方大学・地域産業創生交付金(内閣官房・四層府):13億円
- ・人材確保等支援助成金(テレワークコース)(厚労省 : 3 1年

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・周産期医療対策事業(厚労省):261億円の内数
- ・母子保健デジタル化実証事業(こ家庁):8億円
- ・妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業(ご家庁):123億円の内数
- 保育対策総合支援事業費補助金(こ家庁):643億円の内数
- 面立支援等助成金等(厚労省):202億円

など

魅力的な地域をつくる

- ・子習者用デジタル教科書の導入(文科省):17億円
- 介護サービス事業者生産性向上・協働化等支援事業(厚労省):351億円
- ・空き家対策総合支援事業(国交省):59億円の内数
- ・物流施設におけるDX推進実証事業(国交省):15億円
- ・脱炭素型循環経済システム構築促進事業(環境省):47億円の内数
- ・次期総合防災情報システムの整備・運用等(内閣府):13億円の内数

など

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

モデル地域ビジョン

- ・スマートシティ実装化支援事業(国交省):3億円
- ・スーパーシティ構想等推進事業(内閣府):10億円
- ・農山漁村振興交付金(農水省):84億円の内数
- 地方創生に向けたSDGs推進事業(内閣府):5億円の内数
- ・地域脱炭素推進交付金(環境省):560億円の内数

デジタル実装の基礎条件整備

3.0兆円

デジタル基盤整備

- ·高度無線環境整備推進事業(総務省):65億円
- ・携帯電話等エリア整備事業(総務省):62億円
- · 革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G)) 基金事業 (総務省) : 349億円
- ・「電子国土基本図」の整備・更新(国交省):46億円の内数
- ・マイナンバーカードの利用シーン拡大事業(デジ庁):3億円
- ・マイナンバーカード交付事業費補助金(総務省):313億円
- ・地方公共団体情報システムの標準化・共通化の推進(総務省):5,166億円
- ・産業DXのためのデジタルインフラ整備事業(経産省):20億円
- など

ノっ アジタルスオの言語・21家

- ・人材開発支援助成金によるデジタル人材育成(厚労省):626億円の内数
- ・教育訓練給付におけるデジタル分野の講座充実(厚労省):474億円の内数
- ・公的職業訓練におけるデジタル分野の訓練コースの設定促進等(厚労省):130億円
- ・地域デジタル人材育成・確保推進事業(経産省):21億円の内数
- ・専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育(リ・スキ リング) 推進事業(文科省):4億円
- ・先導的人材マッチング事業(内閣官房・内閣府):20億円
- ・地域女性活躍推進交付金(内閣府): 3億円

など

誰一人取り残されないための取組 3

- ・デジタル推進委員ポータルの整備・運用(デジ庁): 4,804億円の内数
- ・デジタル活用支援推進事業 (総務省):21億円
- ・障害者ICTサポート総合推進事業(厚労省):505億円の内数
- ・視聴覚障害者情報提供施設の運営事業(厚労省):21億円

226億円

など

重要施策分野

- ・地域公共交通確保維持改善事業(自動運転社会実装推進事業等)(国交省):487億円の内数
- ・大学発新産業創出プログラム (START) (文科省): 20億円の内数
- ・地域少子化対策重点推進交付金 (こ家庁):100億円の内数
- ・GIGAスクール運営支援センター整備事業(文科省: 40億円

8 など

など

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、 「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ

▶ デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的 サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル 実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



地方創生推進タイプ

- ▶観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する 取組などを支援。
 - 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・ 主体的な取組を支援(最長5年間)
 - 東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
 - 省庁の所管を超える2種類以上の施設(道・汚水処理施設・ 港)の一体的な整備

地方創生拠点整備タイプ

▶観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する 拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

▶産業構造転換の加速化に資する半導体等の 大規模な生産拠点整備について、関連インフラの 整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

> 大規模生産拠点 整備プロジェクト



プロジェクト 選定会議